

Ⅲ 講評・考察

子ども・若者の自立支援へ向けて -コミュニケーションの視点から-

はじめに

現在、子ども・若者も含めわれわれをとりまく環境は、大きく変化している。インターネット、SNS、IT 技術の進歩、ネット社会などについて言及することは今更な感がある。ネット環境を含めて、このような IT 技術の変化が我々の地域社会やコミュニケーションの方法、職業や働き方に対しても大きな影響を及ぼしてきたし、これからも影響を与え続けるであろうことは容易に予測ができる。しかし、このような中、子どもや若者たちが抱える問題を取り扱ってきた者（私の場合は発達障害がその中心であるが）にとっては、10 年後 20 年後の将来像を描くことが難しくなっていると感じる。キャリア教育の重要性が叫ばれている一方で、社会構造の変化や IT 技術の発展によって、職種そのものの構造の変化が起きることが予測されている。現在ある職業の幾つかは近い将来なくなったり機械などに取って代わられているであろうし、逆に新たな職業も生まれているだろう。小学生のなりたい職業として“ユーチューバー”が挙げられるような時代、眼前にいる子どもや若者に、10 年後 20 年後を見据えてどのような助言や支援が可能なのか。すべての人が、自らの適性や能力・興味・関心に応じて職につき、“社会人”としての充実した生活を具体的に描くことは簡単ではないように思える。特に青森県の場合、失業率は沖縄県に次いで高い値を示しており、今回の調査の自由記述からも、希望する職種の求人がすくないとする指摘がある。このような状況の中、子どもや若者に対して希望や夢へ向かう長期的展望を提示することは簡単ではないにしても、少なくとも彼らと関わる身として子ども・若者と彼らを取り巻く状況を把握しなければならないだろう。

上述したようにネットや SNS 等の普及で我々のコミュニケーションは大きく変わってきているが、一方で“コミュ障”“KY”など他者との対人的コミュニケーションの問題が一般の人々の間でも注目されるようになり、ソーシャルスキルという言葉も職場や学校で重視されてきている。そこで、本稿の後半で調査結果にもとづきコミュニケーションに焦点を当てて分析を行うこととする。

前回（平成 24 年）および今回（平成 28 年）、就労に困難を抱える本人・保護者・高校中退者（A 調査）、県内のニート・引きこもり等の相談機関の担当者（B 調査）、県内の高等学校（C 調査）に対して調査を行っている。本稿では、主に A 調査（本人）の結果にもとづいて分析および考察を行う。

A 調査

配布と回収：今回調査は、平成 24 年と同じ質問紙を用いて同じく 400 人を対象に行ったものであるが、次の点で異なっている。平成 24 年調査においては、青森県若者サポートステーション（所在地：青森市）およびジョブカフェ（所在地：青森市）に調査票を置き（280 部）、来所者に持ち帰ってもらい郵送で回収している。120 部は、公的相談機関および民間団体に配布し、保護者および本人から郵送された。一方、平成 28 年の調査においては、若者サポートステーションが青森市に加え弘前市および八戸市に開所したことからこの 3 箇所およびジ

ヨブカフェ（所在地：青森市）への来所（相談）者のうち条件に合致する（15歳から39歳までの若者で職についていない者）本人又は保護者に電話で調査協力を依頼し、承諾が得られた場合等に郵送で送付・回収したものである。また、高等学校中途退学者については、県内高等学校を通じて対象者に配布し回収したものである。ここでは、A調査のうち本人分（高校中退者を除く）について述べていくこととする。そのため、前述の調査結果とは若干値が異なる場合がある。

回収率：平成24年調査は、配布数400に対して72（18%）の回答率であったが、今回の調査では配布数400に対して168（42%）と大幅に上昇している。これは、上記のように事前に電話で調査依頼し承諾をうけていることで回収率が上昇したと考えられた。今回の結果は、居住地域などを除けば、全体として平成24年と28年の調査には大きな変動はなく、前回の調査結果の妥当性を示すものとなった。また、保護者の回答とも大きな乖離はみられなかったことから、本人からの回答について分析することとした。

男女比：男女比については、前回調査では男性が6割であったが、今回の調査では、男性女性の割合はほぼ同程度になっている。年齢の分布は、ほぼ前回と今回で差はなく、回答者のうち成人は9割を超えた。

地域：居住地域については、前回と今回で大きな差がみられた。前回の調査では、東青地域居住者が半数以上を締めていたが、今回の調査においては、東青・中南・三八居住者がほぼ同程度の数を示した。前回調査と比較すると、東青の数はほとんど変化がないものの、中南および三八では大幅な伸びを示しており、弘前市および八戸市に若者サポートステーションが開設されたことで、この地域に居住する方々の回答が増加したことによると思われる。このことは、今回の調査結果が青森県全体の動向を把握する上で有効なデータであることをうかがわせるとともに、居住地近くにサポートステーション等の相談機関があることの重要性を示している。

同居家族：同居家族については、前回今回とも同じ傾向を示し、父親との同居が6割、母親とは8割であった

教育歴：教育歴については、前回調査では短大・専修学校卒26%、大学・大学院卒25%、高校（全日制）卒21%、今回調査では、高校（全日制）卒32%、大学・大学院卒21%、短大・専修学校卒18%であった。

青森県の高校（全日制・定時制）の卒業生の進学率は、最近10年ほぼ4割である。今回の回答者の場合、短大・専修学校・大学・大学院卒および中退者つまり進学者に相当する割合は全体の中で51%であった。一方、高等学校（全日制・定時制）卒の割合は36%であった。比率でいえば、今回の調査の進学者と高卒者の割合は6対4であり、上述した高校（全日制・定時制）の卒業生の進学者と非進学者の割合と逆転している。このデータを見る限り、高校卒業後の進学が必ずしも就職と結びついていないように思える。現在のように就職が厳しい時代においては、高校卒業時に就職活動がうまくいかず、進学を選択したものもいるのかもしれない。あるいは高学歴であることが、採用側が給与および待遇の面を考え躊躇する要因となっているかもしれない。

家計：職を得られていないことから当然とも言えるが、回答者の家計は主に父母によって支えられている。先程のべたように回答者の 9 割が成人でありながら、父母の収入に依存せざるを得ない状況にある。一方、生活保護を受給するものは、ほとんどいなかった。

仕事：本調査は、上述したようにサポートステーションおよびジョブカフェに相談に来談しその時点で職についていない方を対象に行なったものであった。調査時点で、正社員として働いているのは 1 割弱に過ぎず、契約・派遣社員、パート・アルバイトを含めても 3 割強であった。6 割は仕事についていなかった。正社員として働いていない回答者（契約社員・派遣社員、パート・アルバイトも含む）に、今後の進路を尋ねたところ、4 割が正社員・正職員を希望していた。契約社員・派遣社員、パート・アルバイト、起業、資格取得を含めると 8 割が就労を希望していた。

悩み：日常生活や就職活動に関して、どのようなことに悩んだり困っているかについて聞いたところ、5 割の回答者が「人とのコミュニケーションがうまくとれない」ことを問題としている。今回の回答者の多くが、対人関係に困難を抱えている様子が伺えた。コミュニケーションの問題を自覚していない回答者がいる可能性も考えれば、就職に困難を抱える人の中にコミュニケーションの問題を有している割合はより高いとも思われる。

他者との交流：家族以外の人々との交流がほとんどないと思われる回答（問 11 で 3, 4, 5, 6, 7 を選択）が 5 割程度みられる。しかし、これらの回答者は家から出ないわけではなく、外出はするものの家族以外との交流が無いものがほとんどであった。保護者の調査からも家あるいは自室から出ないとするものは 5% であり、多くが一定程度の外出はするものの家族以外との交流がない状態にあることが確認された。家族以外との交流がほとんどない回答者がそのような状態になった時期を見てみると 18 歳から 23 歳の時期とするものが半数を占めている。高等学校から就職あるいは高等教育機関への進学のと時期に重なる。元データに基づき、高校（全日制）卒と大学・大学院生卒に分けて時期を比較してみた。高校（全日制）卒では上述したとおり 18 歳から 23 歳までに集中しており、大学・大学院生卒の場合には回答 10 名中 9 名が 22 歳以降と回答していた。高校卒、大学・大学院生卒とも、卒業後に就職が出来ず家族以外との交流が途絶える傾向にあると思われた。

さらに、このような状態が継続している期間を見てみると、6 割が 3 年以上を経過しており、7 年以上とするものも 3 割を超える。25 歳以上の回答者の場合ではほぼ 9 割が 3 年以上この状態にあり、7 年以上とするものも 5 割であった。年齢が高い回答者の場合、長期化している状況がみられた。

このような状態になったきっかけとしては「就職がうまくいかなかった」「職場に馴染めなかった」など就労に関わる失敗体験がきっかけになっており、この状態になった年齢が 18 歳から 23 歳までに集中していることとも一致している。また、学校時代のいじめや不登校などもきっかけと認識されており、さらに友人関係や働くことに対する意欲の欠如、世の中に対する絶望感があげられる。一

方、家族（父母）との関係や受験の失敗、障害などをきっかけとするものは少なかった。就労支援が重要な課題であることが浮き彫りになった。

相談：日常生活や就職活動について誰にも相談していないとした回答者が 3 割いる。その理由を尋ねると、「相談しても解決できないとおもうから」という回答とともに「悩みをうまく話せないと思うから」という回答が多かった。

コミュニケーションの困り感

ここからは、A 調査のうち、県内の相談支援期間を通じて調査票が配布され回答したもの 168 名のデータ（本人）をもとに、筆者が独自に分析した結果をもとに考察する。

上述したように回答者のうち、5 割が「人とのコミュニケーションがうまくとれない」（コミュニケーションの困り感）を悩みとしていた。他者とのコミュニケーションに困り感を抱えるとする回答者とそれを選択しなかった回答者について、他の質問に対する回答とクロス集計することで、コミュニケーションが日常生活や就労上の問題とどのように関わるかを見ていくこととする。

コミュニケーションの困り感と相談：本人が抱えるコミュニケーションの困り感が、身近な人々へ自身の問題を相談することと関わっているかを確認するため、問 15「あなたは、日常生活や就職活動に関する悩みなどを、誰かに相談していますか」に対して“誰にも相談していない”とした回答との関係について分析を行った。結果は、コミュニケーションに困り感をもつ回答者の場合「誰にも相談していない」とする割合は 4 割で、そうでない回答者の 2 倍であった。また、コミュニケーションに困り感をもつ回答者の 3 割が「相談しても解決しないと思うから」、2 割強が「悩みをうまく話せないと思うから」を選択していた。「相談していない」と回答した回答者を、コミュニケーションに困り感があるとした回答者とそうでない回答者に分けたところ、7 割がコミュニケーションに困り感をもつ回答者であった。さらに、「悩みをうまく話せないと思うから」および「相談しても解決できないと思うから」を選んだ回答者の 8 割が、コミュニケーションに困り感を抱えていた。このことは、相談をしていない人の多くが、コミュニケーションに困り感を抱えどのように相談したらよいか分からない状態にあることを示している。

コミュニケーションの困り感と相談機関：前述したように、本調査の回答者が過去に悩みを相談した機関として主にハローワーク（51%）、ジョブカフェ（36%）、若者サポートステーション（63%）を挙げていた。相談機関ごとに相談したとした回答者のうち、コミュニケーションに困り感をもつ人の割合を見てみると、ハローワーク 48%、ジョブカフェ 37%であるのに対して、若者サポートステーション 76%となっていた。若者サポートステーションがコミュニケーションに困り感をもつ人にとっての相談機関として主たる受け皿となっている様子が伺える。

若者サポートステーションへの相談内容を見てみる（B 調査）と「自分のやりたいことが分からない（興味分野の診断）」「自分に何が向いているか分から

ない（適職・適性診断）」などが挙がっており、若者サポートステーションが相談者自身の自己理解等を支援している様子が伺える。

これら相談機関としては、相談者の中にコミュニケーションに困り感を抱え自身の悩みを適切に表現し、必要な支援を明確に述べるのが難しい方がいることを前提に、本人のもつ問題を引き出し解決へ向けてコンサルトするスキルがもとめられるであろう。

コミュニケーションの困り感と他者との交流：コミュニケーションに困り感をもつ回答者と家族以外との交流の関係について分析をおこなった。家族以外との交流がほとんどない（問11で3, 4, 5, 6, 7を選択）とした回答者のうち6割がコミュニケーションに困り感を抱えていた。しかし、家族以外の人々と交流がある回答者でも4割はコミュニケーションの困り感を抱えていた。その差は大きなものではなかった。コミュニケーションの困り感を持つものが半数（5割）であることを考えると、コミュニケーションの困り感が家族以外との交流を阻害する主要因とは考えられない。

コミュニケーションの困り感と学歴：教育歴とコミュニケーションの困り感について分析をおこなったところ、教育歴に関係なく、回答者の半数がコミュニケーションの困り感を挙げていた。大学・大学院卒においても半数がコミュニケーションの困り感を抱えていた。言い換えれば、コミュニケーションの困り感自体は、教育歴に大きな影響をおよぼす要因にはなっていない。

コミュニケーションの困り感と仕事：問7でなんらかの形で働いている回答者と働いていない回答者に分け、コミュニケーションの困り感との関係をみたところ、大きな差はみられず、人とのコミュニケーションがうまくいかないとする回答者は、両群ともほぼ5割をしめた。本回答者の半数がコミュニケーションに困り感をもっているが、仕事をしていないとこととは結びついていない。

家族以外の交流

家族以外との交流と仕事：仕事についていない人の7割弱が家族以外との交流がなかった。仕事についている場合は、8割弱が家族以外との交流もあった。仕事をもつことで、家族以外の人との交流が保たれていると考えられる。

まとめ

- 1) 家族以外との交流がないとするものが回答者の半数を占める。
- 2) 家族以外の人との交流が途絶えた時期は、18～23歳をピークとしておりその原因としては「就職活動がうまくいかない」「職場になじめなかった」などがあげられた。
- 3) 家族以外との交流があるかどうかは、仕事についているかが影響していた。何らかの形で仕事をしている回答者の8割が家族以外との交流があるが、仕事についていない場合には7割が家族以外との交流がなかった。
- 4) コミュニケーションに困り感をもつものが回答者の半数を占めた。

- 5) 日常生活や就職活動に関する悩みを“誰にも相談していない”とした回答者のほとんどが、コミュニケーションに困り感を抱えており、その理由として「悩みをうまく話せない」など、自分の状態について話すこと自体に困難を示している。
- 6) 回答全体では、ハローワーク・ジョブカフェ・若者サポートステーションが主たる相談機関であったが、コミュニケーションに困り感をもつ方の場合、若者サポートステーションを相談機関として訪れる傾向にあった。
- 7) コミュニケーションの困り感と教育歴の間には関係はみられず、いずれにおいてもほぼ半数が困り感を抱えている。
- 8) コミュニケーションの困り感と仕事をしているかどうかについては、今回の調査では関係が認められなかった。

これらのことから、卒業後に就労がいかにかまいくかどうかが、その後の人間関係の広がり大きな影響を及ぼしている様子が伺われた。また、人間関係の広がり、「コミュニケーションの困り感」など個人の資質の問題ではなく外的要因（仕事をしているか否か）が重要であった。家族以外との交流がないとした回答者でもほとんどが週1回以上は外出をしていることから、交流できる場を確保する必要があるであろう。半数にもものぼる回答者がコミュニケーションの困り感を抱えており、場合によっては相談することにも困難を示している。コミュニケーションの困り感を理解した上で、本人の自己理解を促すサポートが必要と考えられる。